

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第131期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社菊川鉄工所
【英訳名】	Kikukawa Iron Works, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596 (36) 2185
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 倉井 有子
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596 (36) 2185
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 倉井 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第1四半期 累計期間	第131期 第1四半期 累計期間	第130期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,207,892	751,913	4,349,173
経常利益又は経常損失 () (千円)	95,679	36,797	241,629
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	55,588	40,384	135,780
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	6,313,695	6,300,395	6,397,326
総資産額 (千円)	9,126,195	8,461,719	8,639,577
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	4.43	3.22	10.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	69.2	74.5	74.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第130期第1四半期累計期間及び第130期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第131期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における経済情勢は、国内においては、去る3月11日に発生した大惨事である東日本大震災による影響を受けており、また海外においては、中国やインドなど新興国については力強い経済成長をしておりますが、欧米をはじめとする世界景気の先行き懸念が再び強まり、円高やデフレ傾向の影響なども伴い、引き続き予断を許さない不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社の第1四半期累計期間における売上高は、前年同期比37.7%減の751,913千円（前年同四半期は1,207,892千円）となり、また損益面では営業損失37,370千円（前年同四半期は営業利益77,381千円）、経常損失36,797千円（前年同四半期は経常利益95,679千円）、四半期純損失は40,384千円（前年同四半期は四半期純利益55,588千円）と、それぞれ2年振りの赤字となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6,557千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社主力商品である木工機械につきましては、顧客にとっては設備投資案件であるために、景気変動の影響を強く受けます。とりわけ国内は住宅産業の需要動向、海外は各国の資源政策などに大きな影響を受けます。これに加えてこれからは、世界中で取り組んで行かねばならない、環境問題の改善活動に向けて、木質資源の有効活用への重要性は更に高まることは必至と思われれます。

また、当社製造の工作機械は電子回路産業・自動車産業・液晶ディスプレイ産業・鉄道車両産業・航空機産業などを主な顧客業界としておりますので、それぞれの求める技術を提供して行かねばなりません。こういった様々な業界において、地球環境の保全に寄与する省エネに関わる各種技術が、世界中で要求される時代であるとの認識をしております。

そのために、当社では地球環境保護に寄与する国産材（スギ・ヒノキなど）や海外諸国の植林早生樹の有効活用についての各種プラント提案に努めると共に、様々な業界の需要変化に対する情報をいち早く入手し、既存技術の応用と新規技術の開発に努め、国際的に成長著しい諸国での販売ネットワークの拡充に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、会社創立以来114年の歴史において、本業の技術研鑽と顧客サービスの向上に一貫して継続的に取り組んでまいりました。

その結果として、当第1四半期会計期間末において、自己資本比率は74.5%と健全な財務体質を維持しており、借入金はありません。そのため資本の財源並びに流動性については、現時点において特別な懸念はないものと認識しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、長年の事業継続において内外の様々なご協力を得て、財政的には現時点で大きく懸念する状況にないと判断しております。しかしながら、世界経済の動向は予断を許さない状況にあり、全社一丸となって経営体質と収益状況の改善を目指して行かねばならないと自覚しております。また、近年様々な業界で顕在化している不祥事の続発など、不測の事態に直面しないよう、内部統制を有効に機能させて行かねばならないと思っております。

今後の方針につきましては、当社の業績を分析すると、売上の大半は自社で開発・製造を行う顧客それぞれのニーズを汲み取った機械並びにそれらを組み込んだプラントが占めます。そのために需要業界のニーズを、当社に協力いただいています様々なネットワークを駆使し、的確に把握すると共に、需要先である世界各国や国内の様々な業界で開催される各種展示会にも、積極的に参加することにより、自社技術の優位性を訴えて行く所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,200	-	660,000	-	311,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,454,000	12,454	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,454	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が686株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菊川鉄工所	三重県伊勢市大湊町85番地	652,000	-	652,000	4.94
計	-	652,000	-	652,000	4.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,358,663	4,549,052
受取手形及び売掛金	869,276	554,763
製品	391,685	237,618
仕掛品	207,254	358,267
原材料及び貯蔵品	166,242	174,109
その他	15,392	24,527
貸倒引当金	1,375	914
流動資産合計	6,007,139	5,897,425
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,069,478	1,069,478
その他(純額)	472,977	458,332
有形固定資産合計	1,542,456	1,527,811
無形固定資産	2,003	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	732,725	679,953
その他	359,177	358,649
貸倒引当金	3,925	3,925
投資その他の資産合計	1,087,978	1,034,677
固定資産合計	2,632,438	2,564,293
資産合計	8,639,577	8,461,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,961	344,350
未払法人税等	6,953	1,719
賞与引当金	70,000	27,170
役員賞与引当金	15,000	3,750
その他	394,051	471,835
流動負債合計	895,966	848,824
固定負債		
繰延税金負債	94,764	81,792
退職給付引当金	965,331	942,320
役員退職慰労引当金	244,810	246,985
資産除去債務	41,378	41,401
固定負債合計	1,346,284	1,312,499
負債合計	2,242,250	2,161,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	5,447,047	5,381,568
自己株式	207,042	207,042
株主資本合計	6,311,316	6,245,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,010	54,557
評価・換算差額等合計	86,010	54,557
純資産合計	6,397,326	6,300,395
負債純資産合計	8,639,577	8,461,719

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	1,207,892	751,913
売上原価	749,576	510,317
売上総利益	458,315	241,595
販売費及び一般管理費	380,933	278,965
営業利益又は営業損失 ()	77,381	37,370
営業外収益		
受取利息	2,482	1,643
受取配当金	8,093	7,824
助成金収入	12,797	7,574
その他	3,764	3,780
営業外収益合計	27,139	20,823
営業外費用		
支払利息	156	187
投資有価証券評価差損	2,005	5,565
為替差損	6,582	14,497
リース解約損	71	-
その他	25	-
営業外費用合計	8,841	20,250
経常利益又は経常損失 ()	95,679	36,797
特別損失		
固定資産除却損	9	128
投資有価証券評価損	-	3,412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,305	-
特別損失合計	40,315	3,540
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	55,363	40,338
法人税、住民税及び事業税	466	683
法人税等調整額	690	637
法人税等合計	224	45
四半期純利益又は四半期純損失 ()	55,588	40,384

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年3月31日）	当第1四半期会計期間 （平成23年6月30日）
偶発債務	偶発債務
受取手形裏書譲渡高 45,850千円	受取手形裏書譲渡高 55,037千円
営業取引保証金 17,165千円	営業取引保証金 15,639千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
減価償却費 17,526千円	減価償却費 17,215千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,548	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,094	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円43銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	55,588	40,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	55,588	40,384
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,548,637	12,547,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間は四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社菊川鉄工所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第131期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。